



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月2日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.sacs-bar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5315
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,667	40.2	△642	—	△615	—	△566	—
2021年3月期第1四半期	5,467	△57.9	△750	—	△725	—	△728	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △559百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △742百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△19.49	—
2021年3月期第1四半期	△25.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	37,536	25,519	67.9
2021年3月期	37,505	26,514	70.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 25,519百万円 2021年3月期 26,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。詳細は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	29,859,900株	2021年3月期	29,859,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	803,264株	2021年3月期	803,214株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	29,056,640株	2021年3月期1Q	29,056,736株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間には遡及適用しておりません。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出、まん延防止等重点措置の適用等により経済活動が停滞し、企業収益や個人消費の回復には至らず、非常に厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の本格化による感染収束が期待される一方、変異株による感染再拡大の危惧があり、先行きの不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、政府や自治体の外出自粛要請や緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等により、多くの商業施設でゴールデンウィーク期間を含む臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされました。さらに、旅行や帰省、各種イベントの自粛や飲食店の時短営業などにより消費者の行動は大きく制限を受け、ファッション業界において消費活動は低調なまま推移し、非常に厳しい経営環境が続きました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は7,667百万円(前年同期比40.2%増)、営業損失は642百万円(前年同期は営業損失750百万円)、経常損失は615百万円(前年同期は経常損失725百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は566百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失728百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、雇用調整助成金等80百万円を受給し、助成金収入として特別利益に計上し、休業期間中の休業店舗の固定費等301百万円を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

また、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部門間の取引消去前のものを記載しております。

<小売事業等>

小売事業につきましては、4店舗の新規出店を行なうとともに、8店舗の退店を行ない、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は641店舗となりました。

売上につきましては、商業施設の臨時休業、営業時間短縮の影響を大きく受けましたが、前年同期と比較すると休業した期間が短かったことと店舗数が少なかったことにより、当事業部門の売上高は7,432百万円(前年同期比38.9%増)と大幅な増収となりました。しかしながら、外出自粛要請や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う消費マインドの低迷は続き、売上水準は低調に推移しました。各品種ともに売上高が増加しましたが、巣ごもり需要に対応するべく、雑貨のアイテムや展開店舗を増やしたため、雑貨は前年同期比77.2%増となりました。また、プライベートブランド、ナショナルプライベートブランドを中心にハンドバッグも前年同期比51.1%増と伸長しました。メンズバッグは、リモートワークが前年同期より減少した影響等で前年同期比54.8%増となり、トラベルバッグは前年同期に大不振となったため、前年同期比70.0%増となりましたが、依然として極めて低水準に止まっておりません。その他の品種は概ね15%~20%程度の増加となりました。

売上総利益率は、前年同期に長期の臨時休業による売上機会ロスに対処し、また、消費意欲を喚起するため、割引販売を積極的に行ない、低下していましたが、当第1四半期連結会計期間においては、割引販売が大幅に減少し、前年同期比2.2ポイント改善して48.6%となりました。販売費及び一般管理費率は、売上高の増加に伴い、前年同期比2.4ポイント減少して58.0%となりました。

<製造・卸売事業>

製造・卸売事業につきましては、主力となるキャリーケースが新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けて売上不振が続きましたが、前年同期と比較すると旅行や出張も増えたため、売上高は増加しました。

この結果、当事業部門の売上高は276百万円(前年同期比118.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、37,536百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,034百万円減少した一方で、現金及び預金が301百万円増加、商品及び製品が398百万円増加、繰延税金資産が344百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,026百万円増加し、12,016百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が327百万円減少、賞与引当金が150百万円減少した一方で、短期借入金が1,500百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて995百万円減少し、25,519百万円となりました。これは主に、剰余金の配当435百万円による減少、親会社株主に帰属する四半期純損失566百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.8ポイント減の67.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症については、6月21日に10都道府県に発出されていた緊急事態宣言が沖縄県を除いて解除され、収束に向かうものと期待されましたが、新規感染者数が減少することはなく、7月11日に東京都に緊急事態宣言が発出されて以降、全国的に新規感染者が増え続け、7月下旬には一日当たり新規感染者数が過去最高を連続して更新する事態となっております。

このような状況下で、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大または収束についての見通しが極めて不透明であり、当社グループの業績に与える影響も予測しがたいため、2022年3月期の連結業績予測につきましては合理的に算定することが困難であることから未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,167	1,433,313
受取手形及び売掛金	3,080,562	2,046,359
商品及び製品	13,091,855	13,490,172
原材料及び貯蔵品	41,918	36,452
その他	199,203	336,260
流動資産合計	17,545,707	17,342,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,203,724	3,223,698
土地	2,232,822	2,232,822
リース資産(純額)	666,453	664,109
その他(純額)	290,569	225,781
有形固定資産合計	6,393,571	6,346,412
無形固定資産		
投資その他の資産	142,640	133,910
投資有価証券	4,627,857	4,632,581
退職給付に係る資産	97,431	95,530
繰延税金資産	1,706,918	2,051,651
敷金及び保証金	6,510,323	6,453,527
その他	480,660	480,220
投資その他の資産合計	13,423,191	13,713,511
固定資産合計	19,959,404	20,193,834
資産合計	37,505,111	37,536,392
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,438,991	2,111,012
短期借入金	1,000,000	2,500,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	322,813	310,270
未払法人税等	154,803	60,292
賞与引当金	240,538	90,247
役員賞与引当金	31,080	7,770
株主優待引当金	35,400	35,400
その他	1,627,650	1,775,303
流動負債合計	5,951,278	6,990,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
固定負債		
社債	1,700,000	1,700,000
長期借入金	80,000	80,000
リース債務	517,032	504,900
役員退職慰労引当金	161,092	162,311
退職給付に係る負債	1,293,844	1,296,187
繰延税金負債	792	2,507
資産除去債務	818,808	813,870
その他	467,335	466,764
固定負債合計	5,038,906	5,026,542
負債合計	10,990,185	12,016,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	19,378,681	18,376,556
自己株式	△483,018	△483,048
株主資本合計	26,451,660	25,449,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,615	154,730
退職給付に係る調整累計額	△88,350	△84,681
その他の包括利益累計額合計	63,265	70,048
純資産合計	26,514,926	25,519,554
負債純資産合計	37,505,111	37,536,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	5,467,676	7,667,825
売上原価	2,926,056	3,923,860
売上総利益	2,541,620	3,743,964
販売費及び一般管理費	3,292,111	4,386,345
営業損失(△)	△750,491	△642,380
営業外収益		
受取利息	20,301	20,337
受取配当金	596	281
補助金収入	10,000	8,885
その他	10,334	10,334
営業外収益合計	41,232	39,838
営業外費用		
支払利息	8,836	8,722
その他	7,289	4,431
営業外費用合計	16,125	13,153
経常損失(△)	△725,384	△615,694
特別利益		
助成金収入	542,866	80,309
特別利益合計	542,866	80,309
特別損失		
固定資産除却損	5,870	3,260
店舗閉鎖損失	—	3,200
減損損失	10,878	1,298
臨時休業等による損失	878,405	301,601
特別損失合計	895,154	309,360
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,077,672	△844,745
法人税、住民税及び事業税	60,316	67,774
法人税等調整額	△409,532	△346,246
法人税等合計	△349,215	△278,471
四半期純損失(△)	△728,457	△566,274
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△728,457	△566,274

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△728,457	△566,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,449	3,114
退職給付に係る調整額	1,742	3,668
その他の包括利益合計	△13,707	6,782
四半期包括利益	△742,164	△559,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△742,164	△559,491
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、百貨店等における消化仕入型販売取引について、従来は、顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、当該取引における当社の役割が本人に該当することから、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費に与える影響は軽微であり、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。